

SENKO REPORT

Focusing on the Logistics Information Company

流通情報企業の確立を目指して

第91期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 4P 事業別(品目別)の概況
- 5P **特集** 新中期経営計画の全体像と実現に向けた取り組み
「流通情報企業の確立」を目指して
- 7P 主な業績の推移
- 8P 連結財務諸表
- 11P 単独財務諸表
- 13P 会社概要
- 14P 株式情報



SENKO

新中期経営三ヵ年計画スタートから1年が経過。 「流通情報企業[※]の確立」に向けて、邁進しています。



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第91期における営業の概況と決算について、ご報告申し上げます。

厳しさ増す経営環境 業務開拓で利益増大を実現いたしました

当期における日本経済は、上半期は堅調な企業業績を背景に拡大基調を維持したものの、下半期に入り、米国に端を発する金融市場の混乱、原油価格をはじめとする原材料価格の上昇などを受け、停滞感が強まりました。物流業界におきましても、消費燃料のコストアップ、国内貨物輸送量の減少傾向のため、経営環境は厳しいものとなっております。このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した新たな中期経営三ヵ年計画を当期からスタートさせ、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を進めてまいりました。また、滋賀

※流通情報企業とは？

企業や消費者に最大の価値を提供するために、生産から消費までサプライチェーン全般の効率化を目指す企業。流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使したロジスティクス・システムと統合することで、最適な流通ソリューション(通信とコンピューターを活用し、問題解決をはかる)を実現します。

免責事項：本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

県守山市に「守山倉庫」、宮崎県延岡市に「延岡PDセンター」、神奈川県厚木市に「厚木ロジスティクスセンター」、神戸市西区に「西神戸PDセンター」を開設し、コンテナ船「扇丸(せんこまる)」を竣工いたしました。

この結果、連結営業収益は2,042億93百万円(対前期比3.1%増)、連結営業利益は60億56百万円(対前期比10.3%増)、連結経常利益は60億60百万円(対前期比9.2%増)、連結当期純利益は30億61百万円(対前期比20.7%増)となりました。

なお、リース契約解約損の1億74百万円と固定資産除却損の95百万円、合わせて2億69百万円を特別損失に計上いたしました。

業績連動を考慮し、株主様に利益還元 当期年間配当は1株8円といたしました

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、継続的な安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当を実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、中間・期末ともに1株あたり4円とし、年間配当金は1株当たり8円といたしました。

顧客視点でサービスを提供 CSR専門部署を新設し、環境・安全対策にも注力します

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰など原材料コストの増加や急激な円高、米国を中心とした金融

市場の混乱が深刻化しており、堅調に推移してきた企業の設備投資も減速傾向にあると思われます。当社グループにおきましても、経営環境の厳しさは一層増すと予測されますが、高品質・高効率な物流システムの提案や包括的な物流委託提案など、真にお客さまの視点に立ったサービスの提供に取り組んでまいります。

今年度は平成19年度にスタートさせた中期経営三ヵ年計画二年目の年に当たり、目標とする「流通情報企業の確立」に向けてさらなる飛躍を目指し、業績拡大に努めてまいります。システム物流(3PL)の拡大によるお客さまの物流革新およびSCM構築によって着実にサービス品質の向上に努め、需要拡大を図ります。また、生産性向上を機軸とするローコスト経営にも引き続き取り組み、資本収益性を重視した経営管理を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

今年4月以降に制度化された内部統制の定着ならびにグループ全体のCSR活動の体系を整備するため、新たに「CSR推進部」を設置いたしました。そして環境安全対策の強化にも一層積極的に取り組み、企業の社会的責任(CSR)を全うしていく所存です。

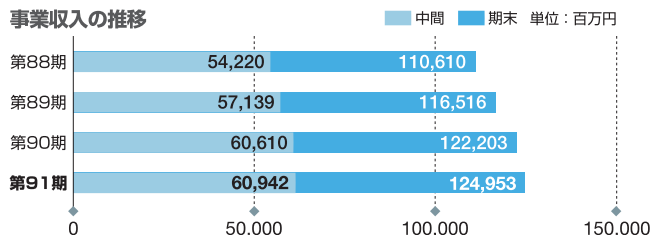
株主の皆さまにおかれましては、今後ともいっそうのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 **福田 泰久**

会計上の各部門(セグメント)について、当連結会計年度の成果を報告します。

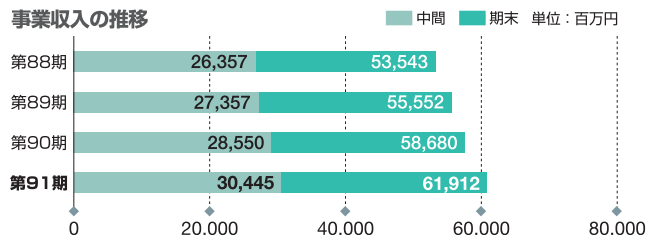
運送事業部門



貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送や内航運送・港湾運送・国際物流などの事業から構成される部門です。

当期におきましては、住宅関連物流の物量減少による影響はあるものの、前期中に実施した大型設備の開設効果ならびに、モーダルシフトの影響による売上増により、事業収入は1,249億53百万と対前期比2.3%の増収となりました。

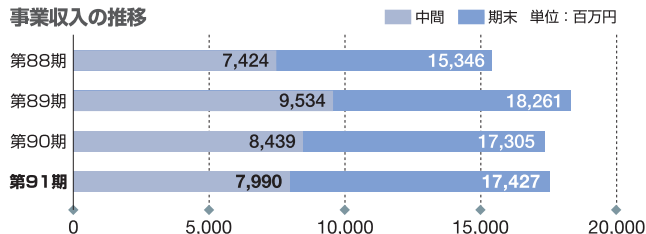
流通加工事業部門



倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

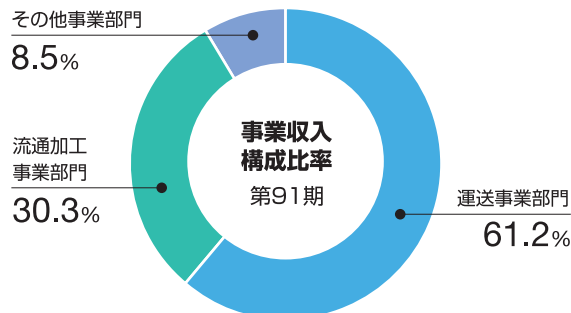
当期におきましては、前期に開設した「イオン東北RDC」、「泉北第2PDセンター」、「浦和PDセンター」、当期に開設の「守山倉庫」など大型設備開設効果により、事業収入は619億12百万円と対前期比5.5%の増収となりました。

その他事業部門



石油類販売、情報処理機器販売、情報処理受託、自動車修理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれない事業を主要サービスとしています。

当期におきましては、石油販売事業において販売単価上昇による増収があったものの、商事販売事業の成長鈍化により事業収入は174億27百万円と対前期比0.7%の微増収となりました。



事業別(品目別)の概況

会計上のセグメントとは別に、当社グループが展開する「事業の内容・取り扱う品目」をわかりやすくご紹介するために、事業別(品目別)の当連結会計年度における成果を報告します。



住宅物流事業

売上高は543.3億円と対前期比5.0%の増収となりました。



工場発(住宅メーカーさまから施工現場へ必要な資材を必要な時期に直送するサービス)の売上高が対前期比21.1億円の減収(5.7%減)となりました。しかし、住宅資材物流の売上高は、対前期比46.9億円の増収(31.7%増)となりました。



石化・樹脂物流事業

売上高は379.9億円と対前期比3.0%の増収となりました。



守山倉庫の開設や、既存顧客の物流増加により、11.1億円の増収となりました。



流通ロジスティクス事業

売上高は370.2億円と対前期比8.5%の増収となりました。



量販・小売物流事業の売上高は、GMS(総合スーパー)分野で約14億円の増収、ディスカウントストア・専門チェーン分野で約15億円の増収などにより、全体としては対前期比26.3億円の増収となりました。また医療・医薬物流の売上高は、既存顧客の物流増加などによって、2.5億円の増収となりました。



その他事業

売上高は749.5億円と対前期比0.6%の減収となりました。

商事販売が減少したことにより、4.8億円の減収となりました。

事業別(品目別)売上高

	前連結会計年度実績 億円	当連結会計年度実績 億円	伸長率%
住宅物流事業	517.5	543.3	▲ 5.0
石化・樹脂物流事業	368.8	379.9	▲ 3.0
流通ロジスティクス事業	341.3	370.2	▲ 8.5
その他事業	754.3	749.5	▲ △ 0.6
合計	1,981.9	2,042.9	▲ 3.1

「流通情報企業の確立」を目指して

「流通情報企業の確立」を掲げた三カ年の中期経営計画を開始してから1年が経過しました。この計画では、主力3事業の収益拡大に努めるとともに、国際物流事業や商事事業などの重点強化事業、医療や生活関連など新規事業の育成・強化を図ります。

主力3事業



住宅物流事業



石化・樹脂物流事業



流通ロジスティクス事業

実物流の提供に加え、情報・商流を具備した流通SCMを提供し、顧客の流通業務を包括的に受託するビジネスパートナーへ。

重点強化事業



国際物流事業



商事事業



情報事業



3PLソリューション事業

流通情報企業を確立するために必要な事業機能として、主力3事業に匹敵する事業規模・事業体制へと育成・強化。

新規事業



医療関連事業



生活関連事業



人材サポート事業



輸送関連事業

次代の主力事業の創出と事業拡大を目指し、新たな売上基盤となる分野・事業領域へ進出。



3PLソリューション事業で

ロジ・ソリューション(株)を設立—お客さまの物流革新をサポート

平成20年4月1日、当社の物流ノウハウを戦略的に活用したサービス事業の拡大を目的に、旧ロジスティクス・ソリューション事業部を独立させ、「ロジ・ソリューション株式会社」を設立しました。

この新会社では、物流管理業務の代行、ノンアセット型3PL事業と、顧客の各種物流改善のための物流コンサルティング事業を展開します。個別の問題把握、原因分析、対策案提示だけに留まらず、物流全体を見通した最適な仕組みを構築・実行し、問題解決を図ります。

特にケミカル物流や住宅物流、量販店物流の分野は、多くの実績があり、培われたノウハウを活かし、物流センター設計、在庫削減やリードタイムの短縮、物流ネットワークの再構築など、さまざまな課

題やニーズに対応し、今後もお客さまの企業価値が高まるロジスティクスを創造していきます。



会社名	ロジ・ソリューション株式会社
設立	平成20年4月1日
社長	福山 義男
資本金	3,000 万円
出資構成	センコー(株) 100%
所在地	東京都港区芝2-5-6
事業内容	3PL事業、物流コンサルティング事業
従業員数	(設立当初)33 名



国際物流事業で

カザフスタン国有鉄道子会社と業務提携—新輸送ルートを確立

当社は平成20年3月25日、カザフスタン共和国のカズトランスサービス(株)との業務提携契約に合意しました。カズトランスサービス(株)は、カザフスタン国内のコンテナ鉄道輸送並びにカザフスタン経由第三国へのコンテナ鉄道輸送の総てを管理運営しているカザフスタン国有鉄道100%出資の子会社です。

当社は平成15年より、カザフスタン向けに中古車のコンテナ一貫輸送を手がけており、この度の提携を機にカザフスタンから日本へのコンテナ一貫輸送システムを新設します。またロシア西部への進出がめざましい日系自動車企業への部品供給ルートとして、現在の海上ルート、シベリアランドブリッジルートに加え、カザフスタン経由の「チャイナランドブリッジ」を利用した最速ルートを構築していくこととなります。

カザフスタンは紀元前より東西交易路の中心地。この提携はカザフスタンを中継点に日本、中央アジア、西南アジア、東欧諸国との東西交易路“21世紀のシルクロード”構築への足がかりにすることを狙っています。



石化・樹脂物流事業で

扇駒丸を竣工—海陸一貫輸送拡充に注力

平成19年12月16日、コンテナ船「扇駒丸(せんこまる)」(全長70.2メートル、499総トン)を竣工し、翌17日に就航を開始しました。これによって、市場ニーズが高まっている「バルクコンテナ一貫物流システム」の拡充に注力していきます。

このシステムは、樹脂原料を20フィートの専用コンテナに充填し、ドア・ツードアで海陸一貫輸送するもの。異物混入防止、環境負荷の低減などに効果的で、需要の拡大が見込まれています。



流通ロジスティクス事業で

西神戸PDセンターを開設—西日本で当社最大の物流センターを新設

平成20年3月11日、西日本で当社最大の物流拠点となる「西神戸PDセンター」(神戸市西区)を開設しました。神戸地区での流通ロジスティクス事業分野の拡大を図っていきます。

当センターの構造は鉄骨造地上8階建てで、延べ床面積44,469平方メートル。両サイドに高床ホームを設置し、入出荷のスピードと小口荷捌き機能を重視した設計です。また、従業員が安心して働ける環境整備のひとつとして、施設内に託児所を設置しました。

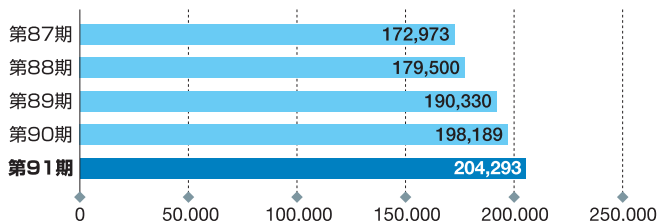


主な業績の推移

		第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	第90期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	第91期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	172,973	179,500	190,330	198,189	204,293
連結営業利益	(百万円)	5,041	5,125	4,658	5,491	6,056
連結経常利益	(百万円)	4,723	5,098	4,795	5,551	6,060
連結当期純利益	(百万円)	2,174	2,457	2,290	2,535	3,061
連結一株当たり当期純利益	(円)	19.20	21.90	20.52	22.80	27.70
連結一株当たり純資産	(円)	388.42	403.78	419.04	433.57	454.03

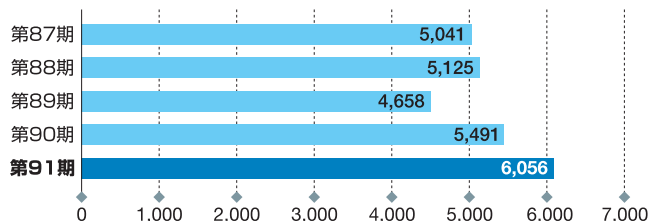
連結営業収益(売上高)

単位：百万円



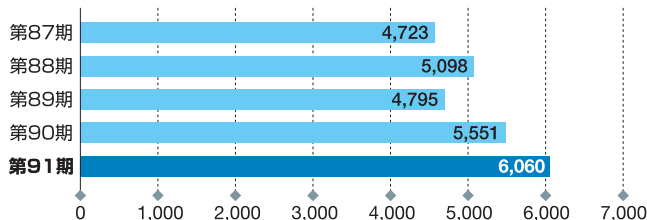
連結営業利益

単位：百万円



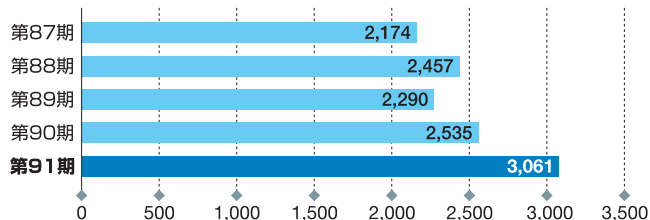
連結経常利益

単位：百万円



連結当期純利益

単位：百万円



連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,590	12,317
受取手形及び営業未収入金	25,962	26,701
たな卸資産	585	1,222
繰延税金資産	1,548	1,669
その他	2,314	2,255
貸倒引当金	△ 19	△ 19
流動資産合計	40,981	44,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,962	33,955
機械装置及び運搬具	3,666	4,799
工具器具備品	919	1,043
土地	33,097	33,214
建設仮勘定	308	264
有形固定資産合計	70,954	73,277
無形固定資産	913	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	2,676
長期貸付金	364	353
保証金	7,176	7,721
繰延税金資産	5,479	5,147
その他	7,974	9,154
貸倒引当金	△ 310	△ 218
投資その他の資産合計	22,840	24,834
固定資産合計	94,708	99,916
資産合計	135,690	144,064

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,395	19,995
短期借入金	16,209	12,698
未払法人税等	1,192	1,566
賞与引当金	2,648	2,715
役員賞与引当金	40	77
その他	6,652	7,144
流動負債合計	45,138	44,197
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	22,158	25,210
退職給付引当金	9,670	9,334
役員退職慰労引当金	203	35
船舶特別修繕引当金	9	15
その他	3,556	3,425
固定負債合計	42,597	50,021
負債合計	87,736	94,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,295	18,295
資本剰余金	16,558	16,553
利益剰余金	13,200	15,554
自己株式	△ 418	△ 717
株主資本合計	47,636	49,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	97
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
為替換算調整勘定	25	32
評価・換算差額等合計	314	129
新株予約権	—	26
少数株主持分	2	2
純資産合計	47,953	49,845
負債、純資産合計	135,690	144,064

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業収益	198,189	204,293
営業原価	183,621	188,299
営業総利益	14,568	15,994
販売費及び一般管理費	9,076	9,937
営業利益	5,491	6,056
営業外収益	1,178	1,448
受取利息	115	130
受取配当金	322	607
団体定期受取保険金	195	269
その他	544	440
営業外費用	1,118	1,444
支払利息	630	778
団体定期保険料	261	299
その他	226	366
経常利益	5,551	6,060
特別利益	138	—
特別損失	871	269
税金等調整前当期純利益	4,817	5,790
法人税、住民税及び事業税	1,805	2,363
法人税等調整額	476	365
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,535	3,061

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,817	5,790
減価償却費	2,692	3,339
固定資産除却損	296	95
減損	176	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 326	△ 349
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 0	30
受取利息及び受取配当金	△ 438	△ 738
支払利息	630	778
売上債権の増加(△)・減少額	264	△ 572
たな卸資産の増加(△)・減少額	185	△ 635
仕入債務の増加・減少(△)額	920	1,847
その他	△ 874	△ 526
小計	8,345	9,061
利息及び配当金の受取額	155	207
利息の支払額	△ 631	△ 777
法人税等の支払額	△ 1,867	△ 2,193
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,001	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,874	△ 6,291
有形固定資産の売却による収入	167	290
投資有価証券の取得による支出	△ 39	△ 77
投資有価証券の売却による収入	54	6
関係会社株式の取得による支出	△ 43	△ 900
その他	△ 3,864	△ 907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,599	△ 7,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	2,000	△ 4,200
長期借入れによる収入	9,400	8,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,926	△ 4,259
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	4,984
自己株式の取得による支出	△ 387	△ 306
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	△ 973	△ 885
その他	△ 125	△ 151
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,988	3,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 5
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,601	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	10,590
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	76	131
現金及び現金同等物の期末残高	10,590	12,317

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	△418	47,636	290	△1	25	314	—	2	47,953
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△884		△884							△884
当期純利益			3,061		3,061							3,061
自己株式の取得				△306	△306							△306
自己株式の処分		△4		7	3							3
連結子会社の増加による増加高			180		180							180
連結子会社の増加による減少高			△3		△3							△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△193	1	6	△184	26	0	△158
連結会計年度中の変動額合計	—	△4	2,353	△298	2,050	△193	1	6	△184	26	0	1,891
平成20年3月31日 残高	18,295	16,553	15,554	△717	49,686	97	—	32	129	26	2	49,845

百万円未満は切り捨てて表示しています。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は62億97百万円であり、前期に比べて2億96百万円(4.9%)増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び、仕入債務の増加等が、法人税等の支払額、売掛債権の増加額、たな卸資産の増加額を上回って増加したこと等によるものです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、有形固定資産の取得に62億91百万円を、また、事業譲受などに9億7百万円、業務提携に伴う株式取得などに9億円を支出しました。投資活動により使用した資金は78億80百万円となり、前期に比べて37億19百万円(32.1%)減少となりました。

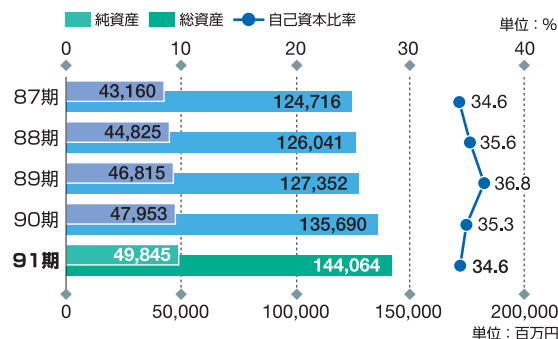
3 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、資産内容と資金調達手段の整合性を高めるため、短期借入金の一部を長期借入金に借換えました。また、設備投資の資金に対応するため、転換社債型新株予約権付社債の発行により49億84百万円を調達しました。財務活動により得られた資金は31億83百万円となり、前期に比べて8億4百万円(20.2%)減少しました。

当社の設備投資と自己資本比率

当期は、守山倉庫、延岡PDセンター、厚木ロジスティクスセンター、西神戸PDセンターの開設、そしてコンテナ船「扇駒丸」の建造など積極的な設備投資を実施しました。

それに伴い、総資産が増加し、自己資本比率は対前期末比0.7ポイント低下となりましたが、純資産額としては着実に増加しています。



貸借対照表

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	35,228	36,465
固定資産	93,190	98,677
有形固定資産	67,678	69,430
無形固定資産	816	849
投資その他の資産	24,695	28,398
資産合計	128,419	135,143
負債の部		
流動負債	40,422	38,390
固定負債	41,167	48,498
負債合計	81,590	86,889
純資産の部		
株主資本	46,581	48,151
資本金	18,295	18,295
資本剰余金	16,558	16,553
利益剰余金	12,146	14,019
自己株式	△ 418	△ 717
評価・換算差額等	247	76
その他有価証券評価差額金	248	76
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
新株予約権	—	26
純資産合計	46,829	48,253
負債、純資産合計	128,419	135,143

百万円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業収益	174,828	175,687
営業原価	163,961	164,409
営業総利益	10,866	11,278
販売費及び一般管理費	6,108	6,035
営業利益	4,758	5,242
営業外収益	1,223	1,620
受取利息	172	215
受取配当金	403	719
雑収入	647	685
営業外費用	1,076	1,357
支払利息	626	800
雑支出	450	556
経常利益	4,905	5,505
特別利益	138	—
特別損失	605	359
税引前当期純利益	4,438	5,146
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,930
法人税等調整額	529	458
当期純利益	2,376	2,757

百万円未満は切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

単位：百万円

当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	△418	46,581
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△6			6			
特別償却積立金の取崩し							△2		2			
別途積立金の積立								1,450	△1,450			
剰余金の配当									△884	△884		△884
当期純利益									2,757	2,757		2,757
自己株式の取得											△306	△306
自己株式の処分			△4	△4							7	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	△4	△4	—	△6	△2	1,450	431	1,872	△298	1,569
平成20年3月31日 残高	18,295	16,386	166	16,553	1,505	1,439	9	7,817	3,247	14,019	△717	48,151

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	248	△1	247	—	46,829
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
特別償却積立金の取崩し					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△884
当期純利益					2,757
自己株式の取得					△306
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△172	1	△171	26	△144
事業年度中の変動額合計	△172	1	△171	26	1,424
平成20年3月31日 残高	76	—	76	26	48,253

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成20年3月31日現在)

商号	センコー株式会社
資本金	18,295,643,751円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所	222箇所
従業員	3,472名
貨物自動車	1,601輛
所有船舶	9隻
倉庫	1,046,465m ²

主要な事業所

(平成20年4月1日現在)

■営業本部

住宅物流営業本部
ケミカル物流営業本部
ロジスティクス営業本部
事業開発本部

■部支店

札幌、札幌南、仙台主管、仙台北、茨城、
埼玉主管、大宮、埼玉南、柏、東京主管、
神奈川、関東住宅、千葉、静岡東、静岡西、
名古屋主管、小牧、三重、京滋主管、京滋東、
京滋南、大阪主管、関西業務センター、阪神、
南大阪、奈良、岡山、倉敷、広島、山口、
九州主管、九州業務センター、北九州、
南九州、延岡、国際物流事業本部、貿易、
海運、通運、航空・KYN事業部

役員

(平成20年4月1日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役副社長執行役員	渋川 賢一
取締役専務執行役員	手塚 武與
取締役専務執行役員	高橋 久男
取締役専務執行役員	田中 健悟
取締役専務執行役員	和田 定晋
取締役専務執行役員	村本 満
取締役執行役員	遠山 泰
取締役執行役員	森本 康司
取締役執行役員	菅野 正人
常勤監査役	眞田 邦宏
常勤監査役	佐賀 和夫
常勤監査役	辻 正和
監査役	板脇 弘
常務執行役員	宮川 勝彦
常務執行役員	田中 増雄
執行役員	山中 一裕
執行役員	森田 隆男
執行役員	滋野 善夫
執行役員	松田 幸次郎
執行役員	川瀬 由洋
執行役員	尾池 和昭
執行役員	寺町 博文
執行役員	山本 隆志

子会社等

(平成20年3月31日現在)

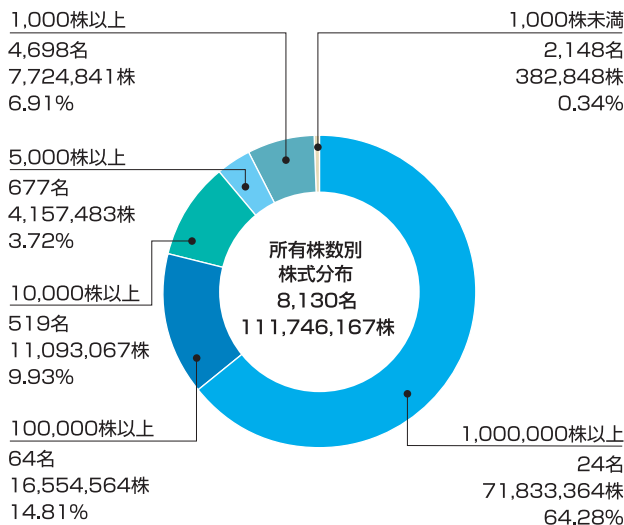
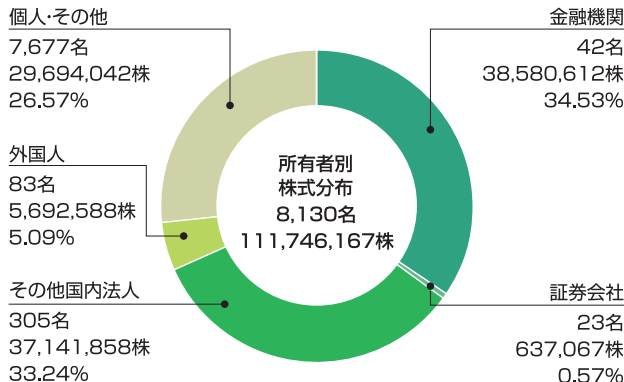
- センコー商事(株)
- (株)センコー保険サービス
- センコー情報システム(株)
- (株)センコー引越ブラザ
- センコーエーラインアマノ(株)
- 札幌センコー運輸(株)
- 東北センコー運輸(株)
- 関東センコー運輸整備(株)
- 柏センコー運輸(株)
- 埼玉センコー運輸整備(株)
- 東京センコー運輸(株)
- 神奈川センコー運輸(株)
- 千葉センコー運輸整備(株)
- 富士センコー運輸(株)
- 東海センコー運輸(株)
- 豊橋センコー運輸(株)
- 北陸センコー運輸(株)
- 滋賀センコー運輸整備(株)
- 大阪センコー運輸整備(株)
- 阪神センコー運輸(株)
- 中四国ロジスティクス(株)
- (株)四国冷凍運輸倉庫
- 三協貨物(株)
- 山陽センコー運輸(株)
- 福岡センコー運輸(株)
- 南九州センコー(株)
- 宮崎センコー運輸整備(株)
- 北海道センコーロジサービス(株)
- 東北センコーロジサービス(株)
- 大東センコーアポロ(株)
- 宮崎センコーアポロ(株)
- センコーファーズ(株)
- (株)クレフィール湖東
- S-TAFF(株)
- SENKO BUSINESS SUPPORT(株)
- ロジファクタリング(株)
- センコーメディカルロジスティクス(株)
- Senko Logistics (USA) Inc.
- Senko (USA) Inc.
- 大連三興物流有限公司
- 扇興物流(上海)有限公司
- 上海扇興国際貨運有限公司
- 広州扇興物流有限公司
- Senko International Logistics(Hong Kong)Ltd.
- Senko (Thailand) Co., Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.

(注)○は連結子会社を示しております。

株式の状況

(平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,746,167株
 株主総数 8,130名



大株主（上位10位）

(平成20年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,490,000	6.70%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
センコーグループ従業員持株会	6,405,743	5.73%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,611,000	5.02%
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
エイアイジー・スター生命保険株式会社	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,163,000	2.83%
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.63%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当 期末3月31日
 中間9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
 (お問合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479(本店証券代行部)(通話料無料)

電話 0120-684-479(大阪証券代行部)(通話料無料)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL.(06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>